

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

## 弊社公募投資信託の2月25日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の2月25日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

### 記

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上 Rogge 世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月分配型)	3,222	▲ 354	▲9.90
東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	17,505	▲930	▲5.04

※騰落率については税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※本日、決算日のファンドについて

本日分配金をお支払いしたファンドについては、前営業日比の数値は分配金のお支払いを含めた表示となっております。

### <基準価額下落の背景>

対象ファンドの2月25日付の基準価額は、主にロシア・ルーブルおよびインド株式市場の急落により下落しました。

2月24日の金融市場は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻開始により、ウクライナ情勢が一段と緊迫化したことを受けて、リスク回避姿勢が強まる展開となりました。

このような中、ロシアの通貨ルーブルは、対米ドルで急落し、2016年1月以来およそ6年ぶりとなる史上最安値を更新しました。

また、世界的なリスク回避の動きを受けて、アジア市場も全面安の展開となり、特にインド市場は、原油価格の上昇を通じて国内のインフレが加速することへの懸念などを背景に、大きく下落しました。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

## <今後の見通し>

### <海外株式市場>

引き続きウクライナ情勢には注意が必要なものの、グローバル経済については、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や経口薬の普及に伴い経済活動が本格的に再開される中、サプライチェーンの混乱も徐々に解消に向かい、緩やかに成長していくと想定しています。そのような環境下、企業業績は増益基調を維持すると考えています。海外株式市場については短期的にはウクライナ情勢や米国の金融政策の動向でボラティリティの高い展開が予想されますが、市場が落ち着きを取り戻す中、徐々に企業業績に市場の注目はシフトし、企業業績に沿って緩やかに上昇していく展開を想定しています。

### <海外債券市場>

グローバル債券市場は、緩やかな金利上昇が継続すると見込んでいます。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりは一時的なボラティリティの上昇要因にはなるものの、局所的なリスクであり中長期的にグローバルな金利上昇トレンドへ与える影響は限定的と思われる。従って、インフレの高止まりに伴う各国中銀の金融引き締めスタンスには大きな影響を及ぼさず、緩やかな金利上昇が継続するものと予想します。

ただし、今回の地政学リスクが欧州経済を中心に影響を拡大した場合、スタグフレーション懸念に進展し、金利低下材料となる可能性がある点には留意する必要があります。

### <為替市場 - ロシア・ルーブル - >

ロシアがウクライナ侵攻を実施したことから、今後は欧米諸国によるロシアに対する強力な経済制裁が導入されると考えられます。経済制裁は段階的に導入されるとみられ、現時点でその全貌は不明であるものの、ロシアの国、ないしは関係企業等に対する投資制限や資産凍結、国際決済システムからの排除などが導入される可能性があり、この影響には細心の注意が必要と考えています。

### <インド株式市場>

ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりによりインドにおいても金融市場の混乱が想定されるものの、新型コロナウイルスの収束に伴い実態経済活動の回復基調は継続しており、インド政府の積極的な財政支援策等を背景にした力強い需要の拡大も期待されることから、中長期的には上昇傾向が継続すると想定しています。

## <インド株式市場の騰落率 2022年2月24日(2月23日終値比)>

指数	終値	騰落率
CNX ニフティ指数	16,247.95	▲4.78%

## <対円為替相場騰落率 2022年2月24日(2月22日比)>

通貨	騰落率
ロシア・ルーブル	▲9.51%

※ファンドが投資対象とする「東京海上ストラテジック・トラスト-東京海上 Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド(ケイマン諸島籍円建て 外国投資信託)」ロシア・ルーブルクラスの基準価額算出に使用する為替フォワードレートに基づき算出した変動率です。

出所:ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

以上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

## 投資信託にかかるリスク・費用について

### ■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限 年率 2.035%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

#### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。